



古川博之議員

問 町としての増収策は 答 企業の進出環境の向上を図る

問 歳入予測と見通しについて伺い。

答 町税は、82億5千万円余りで、前年度と比較し、2億6600万円余の増収を見込み、町債は13億9千万円余減の5億1300万円余を見込んでいます。

問 町として増収策への具体策を伺う。

答 企業の進出環境向上のための幹線道路網の整備、土地区画整理事業への支援、町内企業の再投資助成を、また、豊田自動織機に対し、早期の進出要請を繰り返すことを行う。

問 本年度歳出の特徴は。

答 防災減災対策の推進、防犯灯のLED化、都市計画道路整備事業など、安全安心なまちづくりを進める。

大を検討する。

養護学校

問 県立天府特別支援学校の受け入れ準備対応と地域としての環境整備の考え方は。

答 今後、特別な支援が必要な児童生徒については、「障がいの有無にかかわらず、地域の学校で共に学ぶ」という考えから、教育委員会が本人、保護者に早い時期から十分情報提供をし

つ、就学先を決定していく体制が大切と考えている。

就学前の、より早い段階から適切な支援を受けることができるよう個別の支援計画として、東浦町サポートファイル「ここここ」を作成し、今年度から活用を始めている。

また、学校教育課・児童課・福祉課協同でリーフレット「ライフステージ」に応じた支援のために」を作成し、就学前から就労後まで、発達段階に応じた相談機関が本人・保護者に具体的にわかるようにした。



▲進出が待たれる石浜工場用地

問 災害時要援護者名簿の作成状況を伺う。

答 26年2月5日現在災害時要援護者として名簿に登録されている高齢者は178名、障がい者は50名。避難誘導できる同居家族などがいる場合は対象外であるが、日中、独居状態になる場合等も名簿に登録できるよう対象拡



▲サポートファイル「ここここ」
— 学校教育課 —



▲昭和33年建築の東浦中学校 飛翔館



水野照三議員

問 公共施設の更新計画は

答 今後60年間で574億円必要

問 更新計画の現状について伺います。

答 「東浦町公共施設更新計画（Ⅰ）現状の把握と今後の基本方針」は、本町の公共施設の保有状況と整備に当たっての基本方針をまとめたもので、今後の修繕や建替えに必要な経費を予測し、施設の建替えや施設規模の適正化、用途変更、統廃合等の検討する際の基礎資料として活用する。

本町の建物の多くは、昭和40年代後半から50年代に建設され、単年度における財政負担が大きくなることから、平準化を図ったところ26年度から60年間で修繕に約86億3千万円、建替えに約487億1千万円、総額で約574億1千万円が必要となる。

コンパクトシティ

問 コンパクトシティは本町に目指すべきものか。また、実現可能なか。

答 都市構造は、移動容易な範囲に生活利便施設を配置したコンパクトシティを目指すべきであり、実現すべきと考える。

問 東浦中学校の将来について伺います。

答 今後、具体的な整備計画の中で検討していきます。

また、「東海・東南海・南海」地震による被害想定の見直しも含め、東浦中学校に限らず、比較的低地にある施設の更新も検討していきます。

問 何年先を目指すべきか。費用はどのくらいか。

答 都市計画は、おおむね20年後を展望して決めるため、コンパクトシティについても計画



▲次世代幹部養成講座

職員の

レベルアップ

問 レベルアップは目に見えてこないので評価が難しい。どう判断するか。

答 本町では、職員の業務への取り組みを評価し、レベルアップに繋げる人事育成ツールとして人事考課制度を導入し、今年度から部署内ミーティングの実施を奨励していきます。

人を評価することは大変難しいが、上司と部下のコミュニケーションを図りながら適正な評価となるよう取り組んでいきます。



田崎守人議員

問 犯罪のないまちづくり施策

答 地域への情報発信が必要

問 刑法犯認知件数の目標値を達成するための事業施策を伺う。

答 第2金曜を「ひがし」防犯デーとし、地区二斉の防犯パトロールの実施、コミュニティや住民を対象とした防犯ボランティア養成アカデミーを開催している。

問 防犯灯設置についての考えを伺う。

答 地区からの要望を受け必要な所に設置し、LED化を進めて、電気料金の削減を図る。

問 小学校区別刑法犯発生件数について、どのように分析しているか。

答 侵入盗が最も多く、次に多いのが自動車盗、車上ねらいとなっている。侵入盗では、一部の地域で集中的に被害にあうことがあり、また、自転車盗では、発生件数の約半数が駅駐輪場で発生している。

問 犯罪発生マップを作成し内容、時間帯等を地域とタイムリーに共有する考えはあるか。

答 どの町、どのようなか情報を収集し、発生状況や対策などをまとめ、地域への情報発信が必要と考え、防犯マップ作成を検討したい。

学区	刑法犯	侵入盗	ひったくり	自動車盗	オートバイ盗	自転車盗	部品ねらい	車上ねらい	自動販売機ねらい	強盗	恐喝	小計
	総数											
森岡	86	23	0	5	0	5	7	11	8	0	0	59
緒川	201	10	0	6	6	30	5	33	2	1	0	93
卯ノ里	25	6	2	0	0	2	1	4	1	0	0	16
片葩	114	14	0	8	9	17	12	14	2	0	0	76
石浜西	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
生路	42	8	0	1	3	4	4	10	0	0	0	30
藤江	66	9	0	0	5	21	4	11	2	0	0	52
合計	535	70	2	20	24	79	33	83	15	1	0	327

▲ 24年東浦町の小学校区別刑法犯発生状況（半田警察署資料）

住民目線の改善

問 町職員に1人1台のパソコンを貸与したねらいと目的は何が。

答 共有フォルダやグループウェア等の活用による情報の共有と活用、併せてペーパーレス化もねらいとし、事務の効率化の推進を目的としている。

問 パソコンを効果的に活用したペーパーレスに取り組む考えはあるか。

答 文書の保管・管理の徹底を図り、役場全体で電子データと重複する文書のペーパーレス

化を進めていきたいと考えている。

問 日常業務を見える化し、進捗管理を行うことで、仕事の遅れやミスの抑制に繋げる考えはあるか。

答 部署内ミーティングの実施を推奨し、情報の共有化と進捗状況の管理に努める。また、人事考課制度においては、進捗管理シートを活用し、通常の管理業務及び、年間の目標を設定した業務について、管理監督職が部下の業務の進捗管理を行う。



外山眞悟議員

問 安全・安心対策に防犯カメラを 答 防犯カメラ設置の考えはない

が町の見解を伺う。

問 24時間型生活の変化で、夜間に外出する機会も増え、夜間における犯罪の増加が懸念される。

夜間の安全安心な生活環境づくり、生活道路の主要交差点に防犯カメラ設置の必要性を感じる

答 防犯カメラの設置により、その周辺での犯罪発生件数は減少する傾向にあるようだが、現在の厳しい財政状況から設置は困難と考える。

明徳寺川の ヌートリアと亀

問 ヌートリアを捕獲した場合、23年12月定例会で提案のあった駆除業者に依頼できるシステム作りは進んでいるか。

答 駆除業者に依頼するシステムはない。

問 亀対策を伺う。

答 明徳寺川の外来生物は土地の所有者や管理者（愛知県）が早期に防除することが必要と考える。



▲ボール蹴りをする園児（生路保育園）

問 ^{*}ESDの広がりについて。

答 緒川小学校を拠点校に、各校でESDの視点に立った学習を展開していく。
※ESD
持続可能な開発のための教育

小型家電 リサイクルと ごみ減量化

問 使用済み小型家電を有価物として売却しての考えを伺う。

答 単独回収の実施は費用面から難しい。

問 資源ごみ回収地元交付金見直しを伺う。

答 まちづくり活動加算として交付するところで、地区における活用が広がるものと考えている。

スポーツ保育園

問 幼児期は、神経系の発達が著しい。バランスを取る動き、柔軟性や器用さが要求される動き、素速さ・敏捷性が必要とされる動き等多く体験させたいことから、スポーツ保育園の必要性を提案するが見解を伺う。

答 本町は、全園統一した保育課程を定めており、スポーツに特化したスポーツ保育園の考えはない。



▲明徳寺川に生息する亀



西尾弘道議員

問 食物アレルギーの児童生徒数は 答 303名で全体の5.2%

問 食物アレルギー疾患への入園、入学時の対応を伺う。

答 入園申込時の親子面談でアレルギーの有無の確認後、アレルギー抗体検査結果書、また

は、診断書の提出を求め園長代理、担任保育士が保護者との面談実施し、除去食等の対応を決定する。

学校は、「東浦町におけるアレルギーに関する取り組み」のリーフレットに従い、小学生は就学児検診時に、中学生は入学時に保護者に対しアレルギー調査を実施している。

問 25年度の糖尿病患者数・透析患者数と各々の医療費を伺う。

答 国民健康保険の糖尿病患者数1561人で、医療費1ヶ月10割で、8301万8千円余。

問 配食・食事中の誤食等マニュアルの周知と管理体制はどうか、また、過去3ヶ年でアナフィラキシーショック事例はないか伺う。

答 保育園の配食方法は、複数の保育士が確認し、園児に直接渡す。学校は毎月、保護者面談を行い、表示された献立チェック表を作成し、誤食防止に努めている。過去の事故例はない。

問 「介護予防事業」として、高齢男性が地域社会への老人クラブ・地域サロン等への積極参加を促す方を伺う。

答 老人クラブの様々な活動に男性も多く参加しているが、年々減少傾向にある。25年度会

問 松くい虫の防除は何年から始めたか。また、費用効果は。

答 11年から始め、25年までに3200万円投じた。防除方法は、薬剤の効用が、4年のため事業の平準化を図り地区を4分割し、薬剤を樹幹注入している。



▲新学校給食センター（緒川三ツ池地内）

町の健康づくり

答 老人クラブの様々な活動に男性も多く参加しているが、年々減少傾向にある。25年度会

高根の森の保全

員は3363人で、ふれあいサロンの設置数は年々増加しているものの支援者、参加者の大部分が女性である。



▲高根の森（緒川上高根台地内）



▲使いやすくなる図書館

問 総合計画を踏まえ、町長政策集推進計画に基づき各種施策を進めている。新規事業としては、プレーパークや、図書館のあり方を検討するための住民参加型ワークショップ等を開催、また、まちづくり計画策定事業や景観計画策定事業を計上している。

答 26年度予算では仕分け対象事業の内、見直しの継続も含め、9事業が予算に反映された。また、今後も町が実施するべき事業か、費用対

問 国の補助制度の情報報確保と、その財源を有効な事業に取り込んでいける組織づくりの考えと、それに対応できる柔軟な予算編成は。

答 一層の充実が必要と判断をし、「町職員人材育成基本方針」を定め、職場内における研修に重点を置き、職場外研修、自学研修も連携させて、職員育成に繋げる。



高橋和夫議員

問 交付されるのは大切な税金 答 補助金の見直し作業を進める

問 町の補助金等見直し方針は。

答 財源は税金であり、使途については有効かつ適正に活用されなければならぬ。補助金等検討委員会の検討結果報

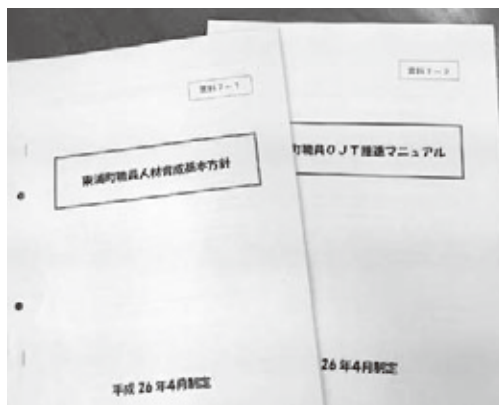
告書の提言を参考にしながら、補助金等の見直し作業を進める。

問 補助団体の自立促進のため運営事務を町職員が行うことを原則禁止する目的は。

答 補助団体に自立していただくためにも、運営事務を町職員が行うことを今すぐ禁止せず、ひとつずつ改善を図る。

問 町長として特に訴えたい内容

答 町長として特に訴えたい編成内容は。



▲26年4月制定の町職員人材育成基本方針

問 二回の事業仕分けの結果を受けて、予算編成にどのような形で取り込まれているか。

効果は適切かなど、必要性や実施方法を検証し、更なる事業の見直しを進めたい。

答 財政課並びに事業担当課がそれぞれ連携し、特に補助事業の多い土木、建築、下水道教育関連事業は、より情報収集に努めている。予算編成においては適切な時期に事業が実施できるよう補正予算も含め、柔軟に対応している。

問 職員手当の不適切受給

公務員としての基本的な知識や仕事に対する姿勢・考え方の教育は。



前田耕次議員

問 自然環境学習の森の保全活動 答 学習の森保全育成の会と協議運営

問 里山は継続的に人の手を加えなくては維持保全ができない。今後、ボランティア団体だけで保全活動が運営できるか伺う。

答 里山づくり講座・指導者の育成など多くの住民に里地里山に対して理解を深めていただき、かつ多種多様な行事を開催して行きたい。

問 「あいち森と緑づくり事業」と「東浦自然環境学習の森」とのつながりは。

答 「あいち森と緑づくり事業」は、環境活動・学習推進事業など6個のメニューがあり各事業に対し補助している。今年度は、竹林部会の保全活動・体験学習・講座開催事業が認められ、交付金を受けている。

問 竹の活用として竹炭を作る小さな窯があるが、もっと大量に生産できる大きな窯が必要。窯を増やす計画はあるか。

答 竹炭は、窯で作る方法と野焼きで散水しながら作るポーラス炭

づくりがある。今後、竹炭作りの活動がもっと広がれば、窯をどこにするか検討する。

歴史と文化の視察交流事業

問 長野県小川村との地域間交流として、昨年末に東浦町から小川村へ、今年2月に小川村から東浦町へと視察交流が行われた。内容と今後の姉妹提携への可能性はあるか。

答 地蔵院境内のイブキの大き木は、町文化財に指定されているが、地蔵院は文化財指定ではない。地元緒川地区にて管理・補修はお願いしたい。



▲土壁・屋根の崩壊とイブキの大き木

問 緒川の地蔵院は、老朽化が進み、土壁・屋根の一部が崩壊しかけている。町の文化財として保護・補修ができないものか伺う。

答 昨年11月に教育長ほか3名で小川村教育委員会を訪問し、小川村の研究状況を尋ねた。今年2月小川村議会が行政視察研修として来町され、緒川城址と郷土資料館を見学された。今後の交流事業として今年の夏休みにジュニアリーダーが小川村でキャンプを行い、児童生徒との交流を予定している。



▲ポーラス炭づくり（山火事と勘違いされる）



神田新二議員

問 名鉄河和線の高架化は 答 26年度中に方向性を決定予定

問 道路の上げ下げは地域分断となり、未

来永劫踏切の高架化はありえない。これまでの行政と地域との折衝の経緯を伺う。

て要望している。

問 23年の現地での測量調査の結果と今後

答 河和線の高架化は地域住民の要望として鉄道高架を県に継続し

答 測量調査の際には区長始め沿線の地権者の方には、測量の案内は行ったが、鉄道高架の

具体的な説明会は行ってない。

24年度には、鉄道事業者と概略設計の協議が完了している。しかしながら、鉄道高架には、莫大な費用負担と時間を要することから、今後のまちづくりにおいて、鉄道高架ありきでなく、道路高架による課題を精査し、26年度中に方向を決定する予定である。

答 第5次総合計画に掲げる共生・協働のまちづくりを前提に、継続した事業の見直し、行政改革を推進するため

に実施したもので、事業目的や成果、費用対効果、受益者負担等議論して頂き、その判定結果を尊重すべきと考える。

事業仕分け

問 24年・25年と本町の事業仕分けで廃止・削減された項目の中には、それを楽しみてきている方もいるが、どのように考えるのか。

問 仕分けによる削減項目を伺う。

答 主なものとして結婚・ダイヤモンド婚の表彰は25年度から廃止し、26年度予算から「高齢者プール等施設利用助成事業」のうち、あいち健康プラザの「もりの湯」を助成対象から除外する。今後とも厳しい財政状況を考慮して、事業目的

景観条例の

制定

効果が妥当とは言えない事業は継続できないと判断したもので、住民にはご理解を得られるよう説明をさせて頂きたい。

問 景観法(16年制定)の中に景観地区(都市計画制定)「一、建築物等」についての制限を定める。二、周辺との調和に配慮」とあるがその具体的な考えを伺う。

答 26年度に専門知識を有する人、商工や農業等の代表者やワークショップ参加者で組織する委員会で検討したい。



▲名鉄河和線(緒川寿久茂地内)



▲景観資源である於大公園



山田眞悟議員

問 国勢調査水増し事件を教訓に 答 事務処理体制強化と法令順守

問 人口水増し事件の教訓を生かした27年の国勢調査を求める。

答 事務処理体制の強化と法令順守を徹底したい。

国勢調査実施本部を設置し、法令・事務要領に従った適正な体制を整える。マニュアル作成し研修と適正な事務処理ができるなど6点にわたり強化する。

問 市制移行時には住民投票を行い慎重に対応していくべきでは。

答 その時点で住民議員の意見を参考に実施の可否を判断したい。

消費税 3%アップ・町予算への影響

	歳入	歳出
一般会計	40 万円	9200 万円 (工事費等)
下水道会計	900 万円	150 万円 (工事費等)
水道会計	1900 万円	1020 万円 (県水買い上げ分)

問 前企画財政部長の贖罪(停職6か月)が実行されていないが、そのまま許すのか。

答 昨年12月に自主返納額の提示があったがその額では反省を踏まえた額と認められず、受

事業仕分けの影響

問 26年度予算へ影響は。

け入れられるものではなく断った。その後返納の動きはない。

答 26年度予算の影響は高齢者プール等施設利用助成事業で127万円の減、地域農業推進委員会活動費交付金事業で51万2千円の減、地球温暖化対策機器設置補助事業で922万5千円の減となっている。

浜岡原発再稼働 町長の見解

問 浜岡原発再稼働について町長の見解を伺う。

答 原発の再稼働にはメリットとデメリットがある。もともと国が対応し、本当の必要性、危険性を国民に納得がいく説明をすべきだ。

消費税・TPP 影響調査

問 消費税増税による町民生活への影響調査と対策を伺う。

答 年収300万円家庭で5万円から6万

円の負担増となる。所得の低い家庭に臨時福祉給付金1人当たり1万円支給する。

問 TPPによる町内の米生産者や乳牛などへの影響調査と対策は。

答 米農家は350戸、330ha作付、畜産農家は15戸で約6千頭飼育している。関税撤廃となれば影響が出る。



▲町内の畜産業もTPPの影響が予想される



▲小学校から英語に親しむ



小田清貢議員

問 小学生から楽しく英会話を 答 ※ A L T 派遣で年35時間指導

問 義務教育終了時に、外国人と会話が楽しめる水準まで引き上げることの必要性と方策は。

答 これからの時代を生き抜いていくためには、英語のコミュニケーション

ーシヨン能力を身につけることが不可欠であると考える。

毎年度、中学生スピーチコンテスト、中学生海外派遣事業を実施し、国際社会に貢献できる人材の育成を図っている。

問 小学生のうちから英会話を身につける方策は。

答 体験的に「聞く」と「話すこと」を通じて音声や、表現に慣れ親しむことが肝要と考え、本町では、現在町内全小学校にA L T を派遣し、小5・6年生すべての外国語活動の時間に担任と共に指導している。

月までで17件発生している。うち、12件が出会い頭事故である。

問 自転車通学している生徒の保険加入は。

答 登下校中の事故に対しては、学校管理下扱いとして、日本スポーツ振興会から支払われる。

自転車の安全利用

問 中学生の自転車通学者の数と、過去3年間の事故の数は。

答 自転車通学者は合計723名で、事故発生数は23年から26年2

町道藤江線東の道路整備

問 町道藤江線を東に延長し、国道366号と衣浦西部線を結ぶ道路の整備計画の概要は。

答 国道366号と衣浦西部線までの計画延長は580M、幅員23



▲町道藤江線東の風景

問 橋上式、平面式、地下式の建設費を含むメ리트、デメリットは。

答 建設費は目安として、地下式30億円、橋上式15億円、平面式3億円。地下式は踏切渋滞踏切事故の解消、平面式には沿道利用が図り易く建設費が経済的といえます。

メ리트がある。地下式は冠水の恐れ、橋上式は沿道利用が限定的、歩行者や自転車の昇降が不便、日照悪化、平面式は踏切渋滞、事故の危険性が考えられる。

※A L T (Assistant Language Teacher) 外国語青年招致事業で、授業の指導助手



米村佳代子議員

※地域包括ケアシステム構築を

問 医療と介護の連携が課題である

問 本町において2013年の①65歳以上

単身世帯数②夫婦のみ身世帯数③認知症高齢者数を伺う。(総身世帯数19500)

答 ①65歳以上の単身世帯数は今年2月現在

で2072世帯②夫婦のみ身世帯は1817世帯③認知症高齢者は461人。

問 町で訪問診療を提

供している医療機関の現状と、地域包括ケアシステム構築の整備において、今後の課題と目標を伺う。

し、介護予防の役割を担えないか伺う。

答 本町では、健康づくり育成・支援事業を行っている。今後、他の自治体の先進的な取り組みも参考に介護予防事業を推進する。

シニア人材の活用

問 シニア世代がボランティア活動できる

ような情報提供の支援体制と、事業や施策計画からまちづくりのパートナーとして活躍の場を与える行政情報提供の考えを伺う。

歴史(村木砦)

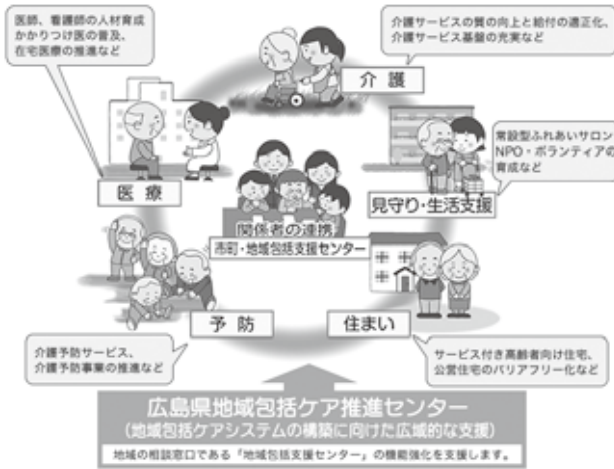
問 小中学生など、住民の生涯学習の場として、うのはな郷土資料館での展示の取り組みを伺う。

答 村木砦の紹介は、郷土資料館に小中学生にもわかりやすい展示の仕方、展示コーナーを設けていきたいと考えている。

※地域包括ケアシステム重度の要介護や認知症になっても、医療や介護を地域で総合的に受けられる仕組み

を伺う。

地域包括ケアシステムの構築 ～地域での医療・介護・福祉・保健の連携体制づくり～



▲広島県ホームページより

問 住民が住民を育てる茨城県の「シルバリーハビリティ体操」を提案

答 コミュニティ活動、ボランティア活動

▲著者 外山清治